

# 早稲田大学 大学院経済学研究科



- 1．経済学研究科の主な取組みについて
- 2．専攻・コース別の概要
- 3．定員について
- 4．修士課程の修了要件（国際政治経済学コースを除く\*）  
以下，国際政治経済学コース(2008年4月開設)についてのご案内です。
  - A．出願する研究科の選択方法
  - B．国際政治経済学コースの科目履修方法について

## 1. 経済学研究科の主な取組みについて

### (1) 慶應義塾大学大学院経済学研究科との学生交流について

2006年11月、2007年度より両研究科の学生が互いに、ほぼ全ての両研究科設置科目を履修することが出来るよう協定を締結しました(ただし、早大本研究科の学生が慶大の経済学研究科科目を履修する際は、修了単位に算入される単位数に上限があります。随意科目(年間8単位を上限)で履修することは可能)。

### (2) 中国人民大学経済学院との学术交流について

2005年11月、当該学院との間に、学术交流協定を締結し、毎年教員を相互に派遣し、集中講義を行なうことが決まり、既に2006年度より「現代中国経済論(A)」が夏季集中講義(2単位)の形で、履修可能になっています。

### (3) 修士課程1年修了の審査について

2006年度より、推薦入学試験(本学学部在学生対象)合格者のうち、政治経済学部卒業見込者のみを対象として入学前に「1年修了資格審査」を実施しています。この審査に合格して入学した方は、本研究科修士課程入学後に所定の要件を満たすことで早期修了として1年修了を認めています。本学政治経済学部との一貫的な教育を目指して導入しましたが、これにより、短期間で修士学位を取得してから社会に出たい方や、より早くに博士学位取得を目指す研究者志望の方にも有意義なものとなっています。

### (4) 博士後期課程における英語のみでの研究指導履修および修了の仕組みについて

2008年度入学試験より、博士後期課程では英語の語学能力が一定条件を満たしている場合、筆記試験免除および英語のみでの博士学位取得が可能になります(詳細:2008年度博士後期課程一般入試要項:2007年6月下旬当研究科HP公開予定)。今後、修士課程においても英語のみでの修了プログラムを検討していく予定です。

### (5) 修士課程一般入試における筆記試験免除について(2009年度入試より)

E R E(経済学検定試験)の一定条件を満たした場合に経済学の筆記試験を、同様に、TOEFLのスコアが所定の条件を満たした場合、英語の筆記試験をそれぞれ免除することが決まりました。詳細は2009年度入学試験要項(2008年6月中旬HP公開予定)をご覧ください。

## 2. 専攻・コース別の概要

### (1) 理論経済学・経済史専攻

理論経済学・経済史専攻には、経済現象をマクロおよびミクロの視点から幅広く研究する理論経済学研究を中核として、経済現象を数理的に解明するゲーム理論などの数理経済学研究、経済現象を定量的に分析する計量経済学研究、古典学派から今日の経済発展論に至るさまざまな経済学説を対象とする経済学説史研究、経済統計はもとより情報科学とも連動した統計学研究、日本を主たる対象とする日本経済史研究、およびイギリス、アメリカ、フランス、ロシアなどを主たる対象とする西洋経済史研究など、広範な分野が包含されている。

### (2-1) 応用経済学専攻 応用経済学コース

応用経済学専攻には経済政策の理論と応用を攻究する経済政策研究、もろもろの産業構造、とくに農業構造を検討する農業経済学研究、また産業組織に関する理論と現実の分析を中心とする産業組織論研究、国際経済理論を再検討し、最近における現実の国際経済関係を取り扱う国際経済論研究、金融政策理論とその運営の実際、国際金融などの諸問題を検討する金融論研究、社会政策理論を研究し、とくに全般的視点あるいは労働経済学的視野からの具体的政策に対する批判的検討・応用を行う社会政策研究、国家財政ならびに地方財政に対する理論と実際を対象とする財政学研究など、広範な領域が包含されている。

### (2-2) 応用経済学専攻 国際政治経済学コース

2008年4月1日より、政治学研究科・経済学研究科修士課程の共通コースとしてそれぞれに「国際政治経済学コース」が設置されます。本コースは、政治学研究科と経済学研究科が共同で運営し、「国際政治経済学」という新しい研究・教育分野の創造的展開をめざします。

#### 国際政治経済学コース（政治学研究科・経済学研究科）の概要と趣旨

- (1) 政治経済学部は、政治と経済の分かちがたい相互連関を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しうる力を育てるという教育理念にもとづいて、2004年度に国際政治経済学科を新設しました。2008年3月には最初の卒業生を送り出しますが、大学院において、上記の理念をさらに発展させた高度の教育・研究の機会を提供することはわたくしたちの重要な責務であると考えます。
- (2) 国際政治経済学は、他の大学院にはほとんど類例のない先進的な学問分野であり、本コースは、この分野に関わる政治経済学術院の優位性を生かし、先端的な教育・研究を推進します。
- (3) 本コースは、政治学研究科および経済学研究科のそれぞれの修士課程に設置するため、修士課程を修了した学生には、それぞれの研究科の博士後期課程に進学し、自らの研究を深めていく途が開かれます。
- (4) 国際政治経済学コースは、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍しようとする学生に対して、より高度の専門性を形成する機会を提供し、真にグローバル・ヴィジョンを持つ人材の育成に寄与することを目指します。
- (5) 本コースの研究指導・演習を合同で実施し、基礎科目・コア科目を政治学研究科と経済学研究科で共通設置します。

### 3. 定員について

経済学研究科の専攻・コースごとの定員および学位名称は、以下のようになります。

#### 経済学研究科 修士課程

		入学定員	学位
理論経済学・経済史専攻		40	修士（経済学）
応用経済学 専攻	応用経済学コース	30	修士（経済学）
	国際政治経済学コース	10	修士（国際政治経済学）

「応用経済学コース」は、現行の応用経済学専攻をそのまま引き継ぎます(2008年度開始)。

### 4. 修士課程の修了要件（国際政治経済学コースを除く\*）

当研究科の修士課程修了には、修了算入科目として32単位以上（2008年度入学者以降）の単位修得と修士論文の合格が必要です。修了に必要な単位数の内訳は以下の通り。

#### （1）演習科目：

研究指導との合併科目。原則2年間以上研究指導を受け、8単位の修得が必要です。

#### （2）研究科目：

研究指導教員が担当する「～研究（A・B）」という名称の科目。A，Bあわせて4単位の修得が必要です。

#### （3）必修科目：

経済史専修の所属学生は、「経済史文献研究（I・）」が必修科目となります。それ以外の専修所属学生は、「ミクロ経済学研究」「マクロ経済学研究」が必修科目となります（ともに2科目合計4単位）。

#### （4）選択科目・共通科目：

この区分の講義科目は合計16単位以上の修得（他研究科科目・一部の政治経済学部科目を含むことが可能ですが、それらには算入上限があります。）が必要です。

\*国際政治経済学コースのみ修了要件が異なります。詳細は4ページ以降をごらん下さい。

## 国際政治経済学コースについて

### A．出願する研究科の選択方法

2008年度より、政治学研究科と経済学研究科のそれぞれに国際政治経済学コースが設置されますが、研究科選択については以下をひとつの参考としてください。

政治学と経済学でどちらをより中心に履修していきたいかが研究科選択の際の最重要事項ですが、それと同時に履修を希望する演習の担当教員（指導教員）が所属する研究科がどちらかという点も検討材料としてください。研究指導は両研究科合同で実施されますが、演習については各研究科で担当教員別に実施する予定となるためです。なお、演習は、経済学研究科の「応用演習」を除き、所定外単位として自己の指導教員以外の演習科目も同時履修することが可能です。

### B．国際政治経済学コースの科目履修方法について

修士課程修了には、以下の1～4の合計で32単位以上の修得が必要です。下記および次ページの表を参考にしてください。

#### 1．研究指導・演習

演習科目は、在学期間中に合計8単位修得する必要があります。研究指導には単位はありませんが、複数教員による合同指導形式を採り、修士論文の研究計画や執筆経過の発表（年3～4回程度）を行いません（早期修了対象者の演習所定単位数は異なります。詳細は事務所までお問い合わせください）。

#### 2．基礎科目

基礎科目のうち必修科目（所定8単位）は必ず単位修得してください。選択科目（所定単位数ナシ）は、指導教員との科目選択指導にもとづいて履修してください。

#### 3．コア科目

政研主管科目・経済主管科目あわせて12単位以上の修得が必要です。

#### 4．その他

両研究科の設置科目（政研・経研の合併科目以外）および他研究科設置科目・政治経済学部設置科目は、あわせて10単位まで算入単位として履修することが可能です。

本コースの設置科目詳細は、「C .2008年度国際政治経済学コースの設置科目について(予定)」を参照してください。両研究科の既存科目はWEBシラバスシステムもしくは2007年度の各研究科要項を参照してください。

政治学研究科・経済学研究科  
国際政治経済学コース

